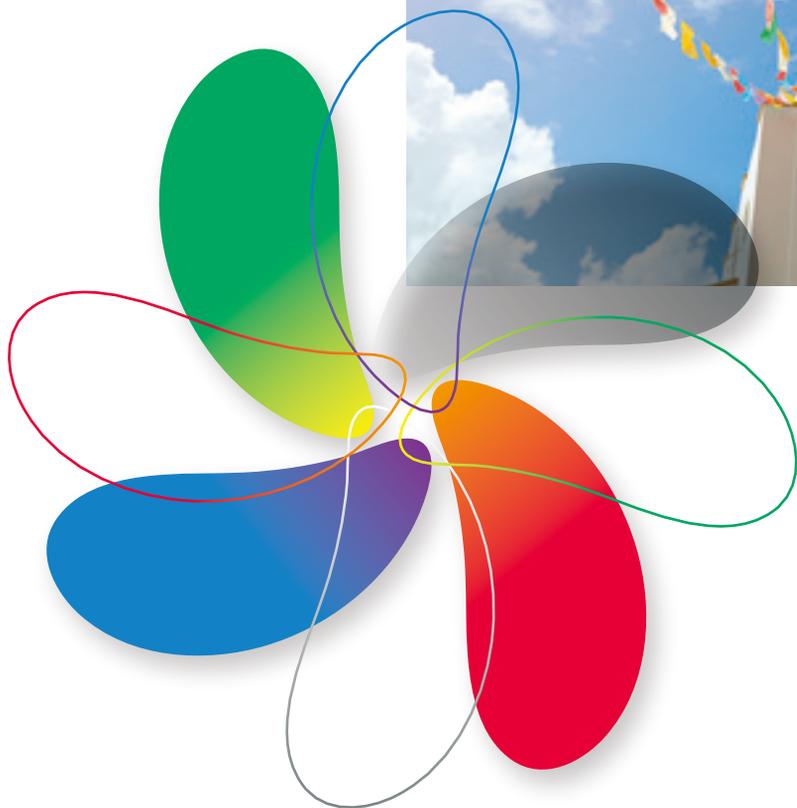


第180期中間報告書

平成 29 年 4 月 1 日～9 月 30 日



世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じてお客様、社員、そして社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。今後も世界にネットワークを広げる化学メーカーとして、また環境の世紀に生きる企業として、そして文化に彩りを与えていくというカラーカンパニーとして、東洋インキグループはみなさまそして社会に求められる「生活文化創造企業」を目指します。

目次

- 1 生活文化創造企業を目指して
- 2 株主のみなさまへ
- 3 長期構想 SIC27
- 4 第180期第2四半期業績結果
- 5 事業別活動報告
- 9 グループトピックス
- 10 会社情報
- 11 連結財務諸表の要旨
- 13 株式情報



株主のみなさまへ



代表取締役社長
グループCEO
北川克己

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

東洋インキグループは、目指す姿“SCC (Science Company Change) 2017”に向けて、2014年度から最終ステップとなる中期経営計画SCC-Ⅲ「エボリューションプラン」を推進してまいりました。第180期(2017年度)はそのSCC-Ⅲの締めくくりと、次の長期構想(SIC27)に繋げる準備の年と位置付け、ダイナミックな発想でグループ一丸となって、SCC-Ⅲの積み残し課題の総仕上げと、次の10年に繋がる企業体質の変革を進めてまいります。

当第180期(2017年度)の世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたうえ、中国を始めとするアジア諸国でもスピードは鈍りながらも成長が継続しています。しかし、政治や金融市場、地政学的なリスクに伴う景気の下振れ懸念も残っており、依然として先行き不透明感が広がっています。また我が国でも、景気は回復傾向にあるものの、個人消費の伸び悩みが続いています。当社グループの事業環境においても、需要の伸び悩みや原材料価格の上昇などの厳しい環境が続いていますが、当社グループは「すべての企業活動におけるバリューチェーンの拡張による新たな成長戦略の実現」、「革新を意識した視点でのモノづくりによるSCM(サプライチェーン・マネジメント)の進化」、「経営基盤(経営資源、ガバナンス)の見直しによる風土変革の促進」を方針として掲げ、各事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は増収になるとともに、営業利益は、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、それぞれ増益になりました。

当社グループは、2018年度から次の10年のありたい姿を次期長期構想SIC27として掲げ、その実現に向けた活動をSIC-Iという次期中期経営計画から順次推進してまいります。激しい事業環境の変化の中で、10年後あるいは100年後に向かって持続的に成長していくために、私たち一人ひとりが現状に甘んじることなく、能動的に次なる課題とその解決策を発想し、具体的な行動を起こしていきます。そして、それらのアイデアや行動を連鎖させ、100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界の実現に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、ご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

平成29年12月

長期構想 SIC27

当社グループは
2027年の目指す姿を長期構想として掲げ、
企業活動のコンセプトを
「Scientific Innovation Chain 2027」(SIC27) とし、
その実現に向けた活動を推進していきます。

2027年の目指す姿

「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指します。

For a Vibrant World

企業活動のコンセプト

SIC

Scientific 科学的に実行
Innovation 革新的に発想
Chain それぞれの活動を連鎖

SIC-I

挑戦を
繰り返す

SIC-II

新しい成果を
積み重ねる

SIC-III

持続可能な企業
体質を創り上げる

2009年～2017年
3月期～3月期

SCC2017

2017年
12月期

仕上げ

2018年～
12月期～

2021年～
12月期～

SIC27

2024年～2026年
12月期～12月期

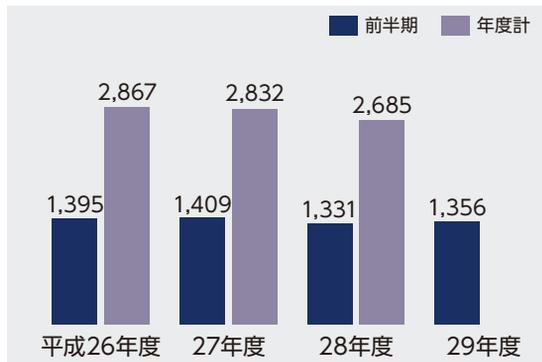
※次期中期経営計画につきましては、確定次第ご報告いたします。

第180期第2四半期業績結果

※記載金額は億円未満を四捨五入しています。

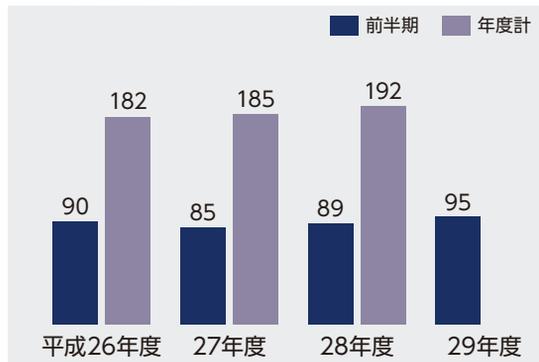
◎売上高推移

単位：億円



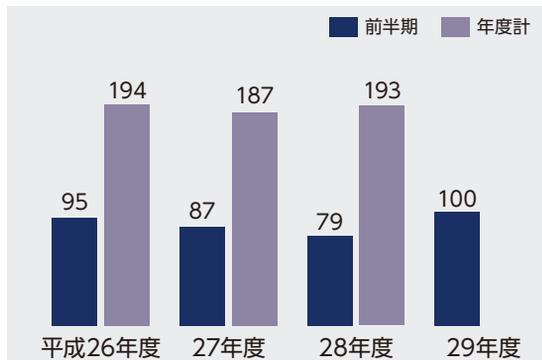
◎営業利益推移

単位：億円



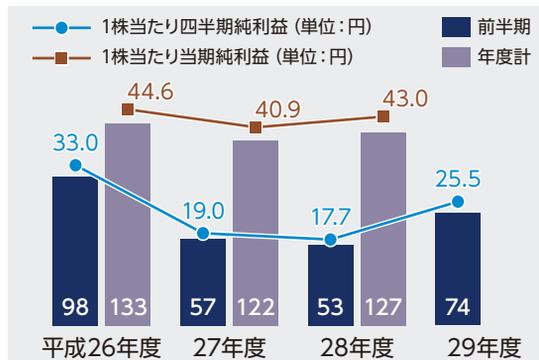
◎経常利益推移

単位：億円



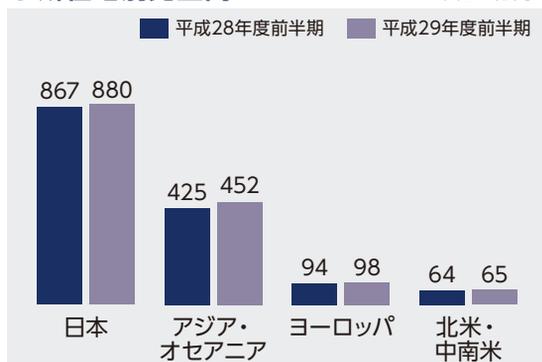
◎親会社株主に帰属する四半期純利益推移

単位：億円



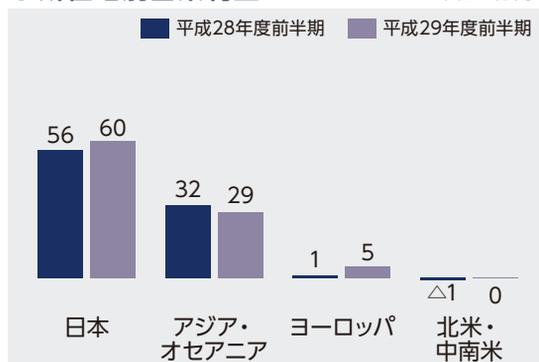
◎所在地別売上高

単位：億円



◎所在地別営業利益

単位：億円



● 色材・機能材関連事業

売上高推移

(単位：億円)



前年度前半期 平成29年度前半期

営業利益推移

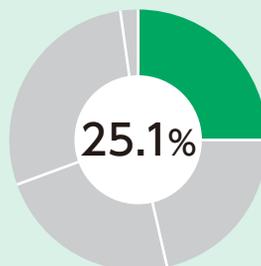
(単位：億円)



前年度前半期 平成29年度前半期

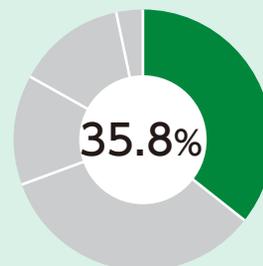
平成29年度前半期

売上高構成比



平成29年度前半期

営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

色材・機能材関連事業

色材のリーディングカンパニーとして有機顔料の合成技術や優れた分散技術により多岐にわたる製品展開を行っています。

◇主な製品

有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料など



カーナビタッチパネル

■ 当第2四半期までの概況

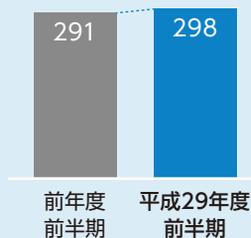
高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、最終商品である高品位大型テレビの需要が堅調に推移し、スマートフォンの需要も回復してきました。また、中国や台湾での拡販も実ってまいりました。

汎用顔料は、国内ではオフセットインキ用を中心に低調に推移しましたが、中国などで塗料やプラスチック用などの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料キャップやトイレタリー容器用などが堅調に推移し、中国や東南アジアでの事務機器向けも回復しましたが、欧米の自動車向けは予想外に低調に推移しました。

● ポリマー・塗加工関連事業

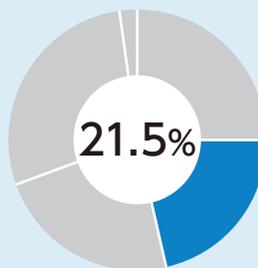
売上高推移
(単位：億円)



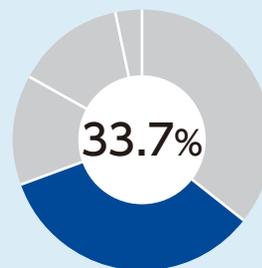
営業利益推移
(単位：億円)



平成29年度前半期
売上高構成比



平成29年度前半期
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

ポリマー・塗加工関連事業

ポリマー合成の技術を生かした製品と、独自の素材を加工し機能性を付与した塗加工製品を販売しています。これらの製品はエネルギー・エレクトロニクス分野など日々進化する市場へ新たな価値を提供しています。

◇主な製品

缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品など



医療用テープ

■ 当第2四半期までの概況

塗工材料では、電磁波シールドフィルムが伸び悩みましたが、一方で高品質のスマートフォン向け導電接着シートの拡販が進みました。また、エレクトロニクス関連の粘着フィルムの拡販が進んだうえ、昨年7月に業務を開始した貼付型医薬品事業も、堅調に推移しました。

接着剤は、食品などの包装用が、国内、韓国、東南アジアなどで好調に推移しました。粘着剤は、国内や韓国でエレクトロニクス用の拡販が進みましたが、ラベル用が伸び悩んだうえ、原材料価格の上昇により利益が圧迫されました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、コーヒー缶用の低調が続いたうえ、ビール缶用も夏場の天候不順で伸び悩みました。

● パッケージ関連事業

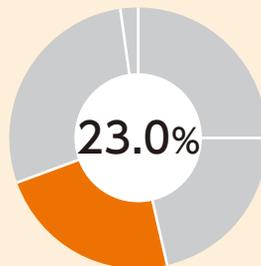
売上高推移
(単位：億円)



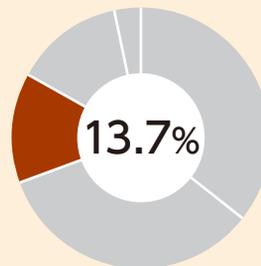
営業利益推移
(単位：億円)



平成29年度前半期
売上高構成比



平成29年度前半期
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

パッケージ関連事業

飲み物や食品など、みなさまのお手元に届くまでにはパッケージ(容器・包装)が重要な役割を担っています。そのパッケージに不可欠な印刷インキを製造・販売しています。

◇主な製品

グラビアインキ、フレキシオンキ、
グラビアシリンダー製版など



フレキシオンキを使用した包装材料

■ 当第2四半期までの概況

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたが、主力の包装用がプライベートブランドやコンビニエンスストア向けを中心に堅調に推移したうえ、建装材用も伸長しました。

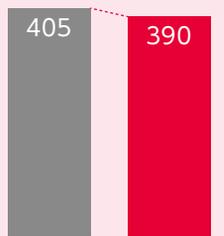
海外では、北米や中南米、インドなどでの拡販が進みましたが、東南アジアや中国では伸び悩んだうえ、原材料価格の上昇により利益も圧迫されました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の一般製版が伸び悩みましたものの、特殊精密製版の拡販が進みました。

● 印刷・情報関連事業

売上高推移

(単位：億円)



前年度
前半期

平成29年度
前半期

営業利益推移

(単位：億円)

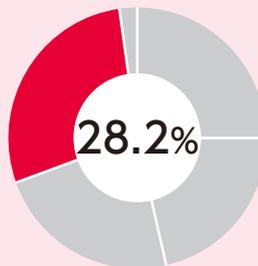


前年度
前半期

平成29年度
前半期

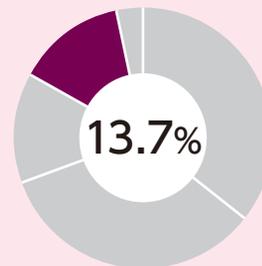
平成29年度前半期

売上高構成比



平成29年度前半期

営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

印刷・情報関連事業

創業以来、印刷市場とともに成長してまいりました東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は最も重要な基幹事業です。

◇主な製品

オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料など



オフセットインキ缶

■ 当第2四半期までの概況

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小傾向のなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化や絞り込みを進める一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を進めました。

また、最先端技術を活用した高感度UVインキや、オンデマンド印刷対応のインクジェット用インキなどの開発や拡販を、ビジネス拡大に繋げてまいりました。

一方、国内におけるチラシなどの商業印刷や新聞、雑誌などの既存の情報出版向けのインキや、関連材料の需要は予想以上に低調に推移しました。また、中国や東南アジアにおいても、景気の減速や環境規制に伴う印刷会社の稼働率低下により、売上が低迷しました。

“世界初”ノンVOC EB硬化型フレキシインキ Elex-one® 発売

食品包装やサニタリーなどに印刷できる EBフレキシインキを発売

東洋インキ株式会社は軟包装印刷市場向けに、世界に先駆けて実用レベルの生産性を実現したノンVOCタイプのEB (Electric Beam〔電子線〕) 硬化型フレキシインキ Elex-one® (エレックスワン) を開発、販売を開始しました。EB硬化型インキは、10pm (ピコメートル) 程度の電子線を照射することで表面が硬化するインキです。

✓ 環境対応、安全性への要望に応える

軟包装印刷分野において、現在の欧米市場では油性フレキシインキが主流ですが、環境規制や包装材料の安全性への要求が厳しくなる中、溶剤や硬化開始剤を含まないEB硬化型フレキシインキへの関心が高まっています。欧州の規制や安全基準は世界のトレンドを先取りしており、今後、食品包装やサニタリーなどの用途での需要を見込んでいます。

✓ 欧州などの展示会で出展・発表、注目を集める

Elex-one® は、「東洋インキグループプライベートショウ TIG EXPO2017」(2017年2月2日・3日)での発表を皮切りに、「interpack 2017」(2017年5月4日～10日/ドイツ)や「Labelexpo Europe 2017」(2017年9月25日～28日/ベルギー)などの欧州の展示会に出展し、注目を集めました。

なお国内市場へは、2017年からの欧州市場での実績確保の後に投入を計画しております。

◆ 欧州での展示会

「interpack 2017」

東洋インキグループブースでは、「FOOD SAFETY」「FOOD SAVING」「SUSTAINABILITY」の3つのキーワードに基づいて、パッケージ用途の最高品質のインキならびにコーティング剤を展示しました。

また、見本市会場内の会議センター (CCD) にて、パッケージ向けのEB (電子線) 新技術に関するセミナーを併催しました。

「Labelexpo Europe 2017」

世界最大級のラベル関連展示会である「Labelexpo Europe」で東洋インキグループは、「Ethical Packaging Solutions」をコンセプトに掲げ、「食の安心・安全」「省エネルギー」「地球環境保全」の3つの切り口で、お客様に役立つ製品・ソリューションを紹介しました。

展示会場の様子 (Labelexpo Europe 2017/ベルギー)



会社情報

会社概要

平成29年9月30日現在

創業	明治29年1月15日
設立	明治40年1月15日
資本金	31,733,496,860円
発行済株式総数	303,108,724株
社員数	(連結) 8,110名 (単独) 441名
主要営業品目	オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料

役員 (取締役・監査役)

平成29年9月30日現在

取締役会長	佐久間國雄	取締役	平川 利昭
代表取締役社長	北川 克己	取締役	井出 和彦
専務取締役	山崎 克己	取締役	濱田 弘之
専務取締役	青山 裕也	取締役	中野 和人
常務取締役	宮崎 修次	常勤監査役	住山 政弘
常務取締役	高島 悟	常勤監査役	大湊 満
取締役	足立 直樹	常勤監査役	石川 隆
取締役	甘利 公人	監査役	降矢 祥博
取締役	木村 恵子	監査役	池上 重輔
取締役	東 慎一		

事業所

平成29年9月30日現在

【国内営業拠点】

北海道 札幌 千歳
東北 仙台
関東 東京(京橋、十条) 埼玉 川口
北陸 金沢
甲信越 長野 新潟
東海 名古屋 掛川 富士
近畿 大阪 京都 寝屋川
中国・四国 広島 岡山 高松
九州・沖縄 福岡 北九州 熊本

【国内製造拠点】

札幌 千歳 千葉 茂原 川口 埼玉 川越
東松山 富士 春日井 守山 京都 寝屋川
西神 尼崎 岡山 北九州

【研究所】

マテリアルサイエンスラボ
イノベーションラボ
ポリマーデザインラボ
解析技術ラボ
プロセスイノベーション研究所

【海外拠点所在地】

- 北米・中南米地域
アメリカ合衆国 カナダ
ブラジル メキシコ
- ヨーロッパ地域
フランス ベルギー イギリス
ドイツ リトアニア トルコ
- アジア・アセアン地域
中華人民共和国 台湾 大韓民国
シンガポール マレーシア タイ
フィリピン インドネシア
アラブ首長国連邦 ベトナム
インド

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在
流動資産	1,820	1,863
固定資産	1,833	1,871
資産合計	3,652	3,734
流動負債	959	879
固定負債	496	569
負債合計	1,455	1,448
資本金	317	317
資本剰余金	329	327
利益剰余金	1,331	1,382
自己株式	△50	△50
その他有価証券 評価差額金	177	221
為替換算調整勘定	11	4
非支配株主持分	63	66
純資産合計	2,197	2,286
負債純資産合計	3,652	3,734

◎有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

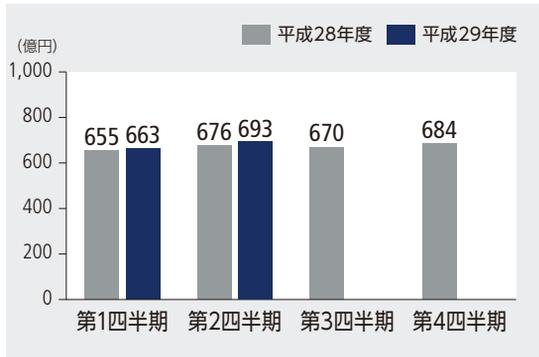
	平成28年度前半期	平成29年度前半期
売上高	1,331	1,356
売上原価	1,012	1,027
販売費・一般管理費	230	234
営業利益	89	95
営業外収益	10	11
営業外費用	19	6
経常利益	79	100
特別利益	0	6
特別損失	3	1
税金等調整前 四半期純利益	76	105
法人税・住民税 及び事業税	20	27
法人税等調整額	0	1
非支配株主に帰属 する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属 する四半期純利益	53	74

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

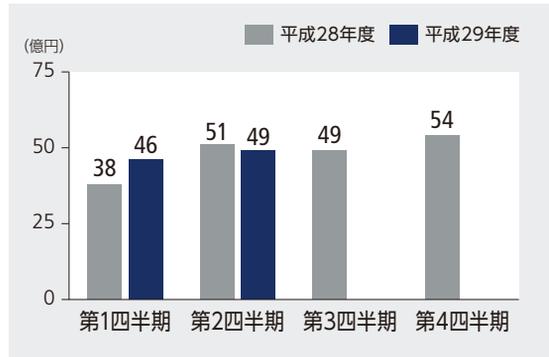
(単位：億円)

科目	平成28年度前半期	平成29年度前半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	119
税金等調整前四半期純利益	76	105
減価償却費他非資産損益	59	55
営業資産・負債の増減額	△11	18
その他調整項目	143	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△28
有形固定資産の取得による支出	△53	△37
投資有価証券の売買による収支他	△5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△82
借入金の増減額	8	△57
配当金の支払額他	36	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△2
現金及び現金同等物の増減額	△34	7
現金及び現金同等物の期首残高	437	441
現金及び現金同等物の期末残高	403	449

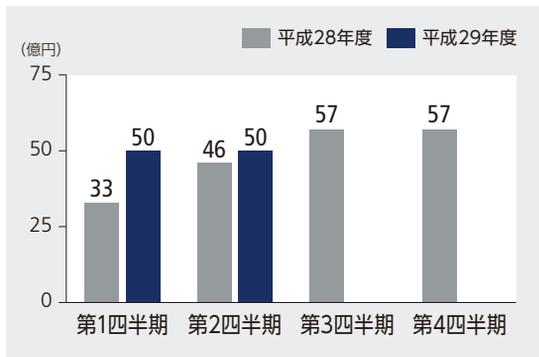
◎売上高推移(四半期業績)



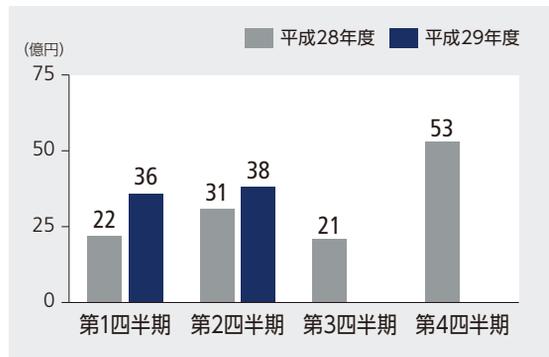
◎営業利益推移(四半期業績)



◎経常利益推移(四半期業績)



◎親会社株主に帰属する四半期純利益推移



中間配当金のご案内

平成29年度の中間配当金は、平成29年11月7日開催の取締役会において、当社定款の規定にもとづき、平成29年9月30日を基準日とし次のとおり支払うことを決議しています。

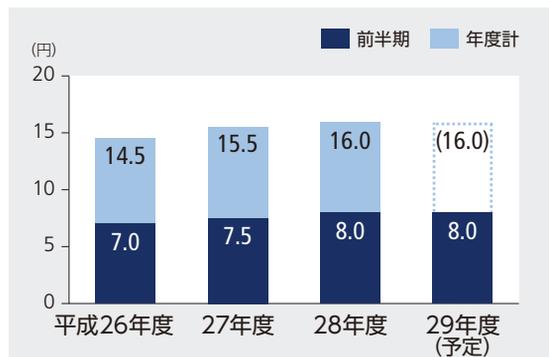
●中間配当金

1株につき8円

●中間配当の効力発生日(支払開始日)

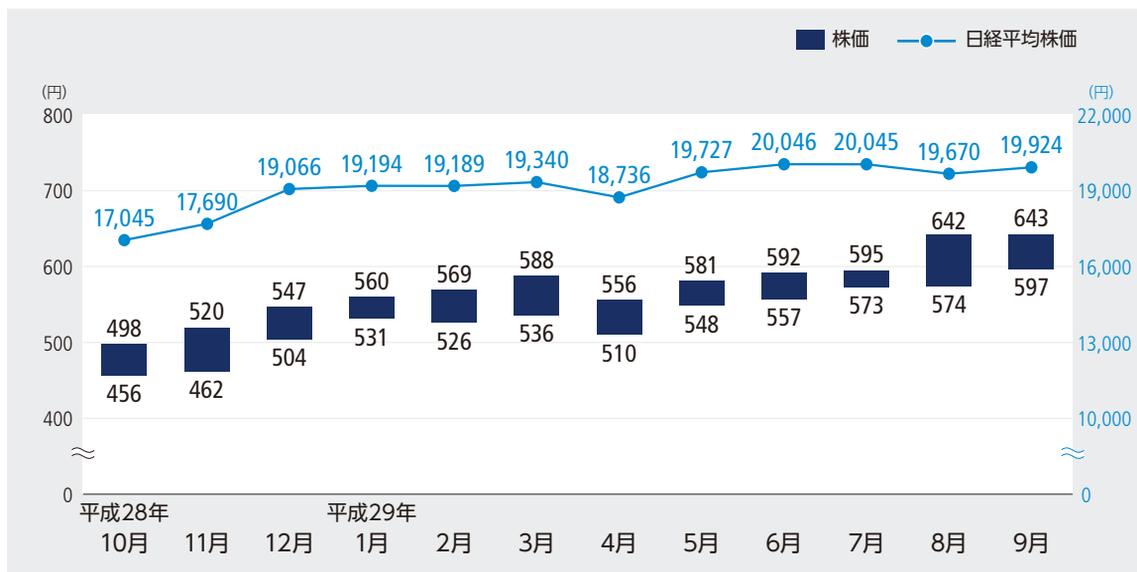
平成29年12月1日

◎1株当たり配当金

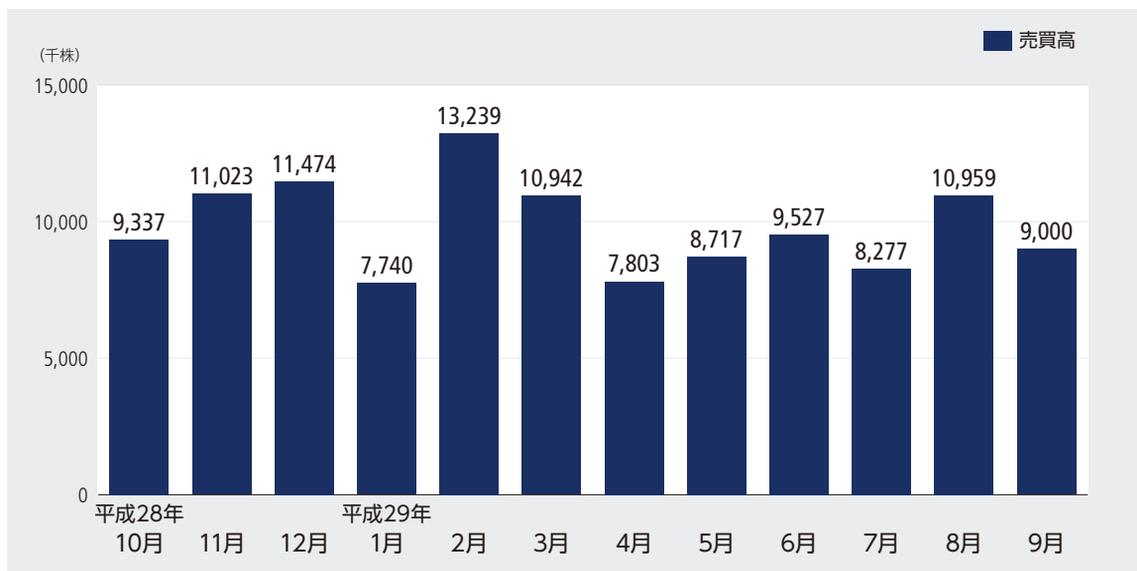


株式情報

◎株価の推移 (東京証券取引所)



◎売買高の推移 (東京証券取引所)



◆大株主

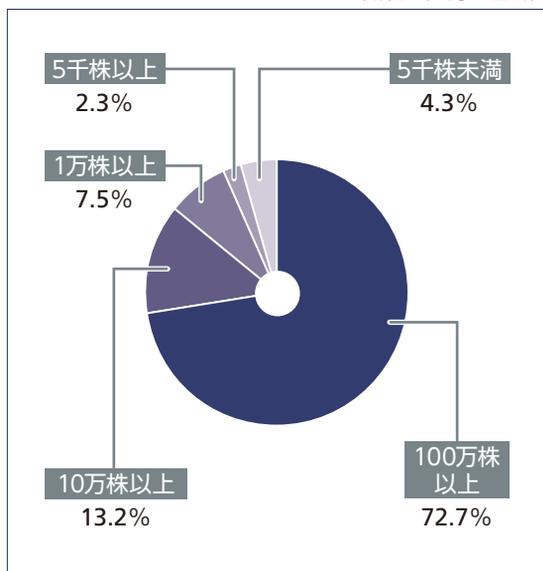
平成29年9月30日現在

順位	会社名	持株数(千株)	持株比率
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.51%
2	サカティンクス株式会社	11,676	3.85%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,786	3.23%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,741	3.21%
5	株式会社日本触媒	8,306	2.74%
6	全国共済農業協同組合連合会	7,865	2.59%
7	東洋インキグループ社員持株会	6,658	2.20%
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.77%
9	株式会社みずほ銀行	5,365	1.77%
10	東洋インキ取引先持株会	4,370	1.44%

自己株式11,176,577株を除く

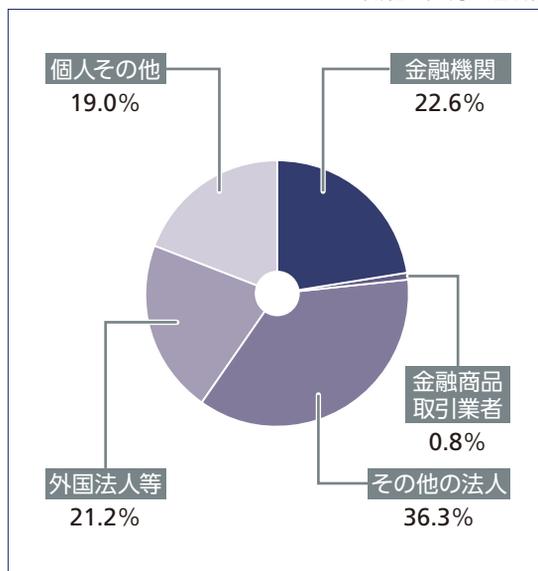
◆所有数別株式数比率

平成29年9月30日現在



◆所有者別株式数比率

平成29年9月30日現在



株式のご案内

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
(第180期は、2017年4月1日から12月31日までの9か月)

定時株主総会 毎年3月下旬

基準日 ● 定時株主総会・期末配当：毎年12月31日
● 中間配当：毎年6月30日（第180期は9月30日）

株主名簿管理人

および
特別口座の
口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目2番1号

※2016年12月1日より上記の住所に移転致しました。

この冊子に関するお問い合わせ先 グループ総務部 TEL.03 (3272) 5731

インターネットによるお問い合わせ先 <http://schr.toyoinkgroup.com>

E-mail master@toyoinkgroup.com